⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Yutaka Oikawa, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making, sorting and pre-mailing business of the notices on the unpaid pension payment, 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 30 September, 2016
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2013, 2014, 2015
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 16 February, 2016
⑻　Contact point for the notice : Touji Yoshida, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
平成 28 年 1 月 6 日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河本　宏章
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 13 号
1　掲載日　平成27年11月18日第８号（号外政府調達第216号）
2　訂正内容
⑴　16ページ４段目上から５行目
「⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　平成28年１月13日18時00分」を
「⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①③　平成28年１月13日18時00分
１⑵②　平成28年２月15日18時00分」に、
⑵　16ページ４段目上から10行目
「１⑵②　平成28年１月14日13時20分」を
「１⑵②　平成28年２月16日９時50分」に、
⑶　17ページ２段目上から１行目
「⑺　Time-limit for tender : 18 : 00　13 January 2016」を
「⑺　Time-limit for tender ：
６⑶①③　18 : 00　13 January 2016
６⑶②　18 : 00　15 February 2016」に訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 28 年 1 月 6 日
支出負担行為担当官
国立療養所長島愛生園事務部長　浅村　　保
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国立療養所長島愛生園総合診療棟新築整備工事（機械）
⑶　工事場所　岡山県瀬戸内市邑久町虫明6539　国立療養所長島愛生園内
⑷　工事内容
総合診療棟新築（鉄筋コンクリート造地上５階建）建築面積約1,962㎡、延床面積約6,759㎡
医療ガス棟新築（鉄骨造地上１階建）建築面積約23㎡、延床面積約23㎡
上記工事に付随する機械設備一式
なお、当該工事は機械設備工事であり、関連する建築工事・電気設備工事については別途発注される予定である。
⑸　工期　約21ヶ月以内（最終完成工期は平成30年３月）
但し、建築・電気設備受注者と工事着手日について協議するものとします。
⑹　使用する主要な資機材
エレベーター　２基、ビル用マルチパッケージ形空気調和機　25組、ステンレス製受水槽　84㎥
⑺　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。（入札説明書参照）
⑻　本工事は、建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札等を紙入札方式にて行う。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　厚生労働省より、平成27・28年度中国地域における「管」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、中国地域の一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　厚生労働省より、中国地域における「管」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が950点以上であること。
また、⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に経営事項評価点数が管工事においては950点以上であること。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成12年度以降に元請けとして完成引渡しが完了した次に揚げる工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
・ＲＣ造又はＳＲＣ造地上３階建て以上、延床面積4,000㎡以上の病院の新築又は増築